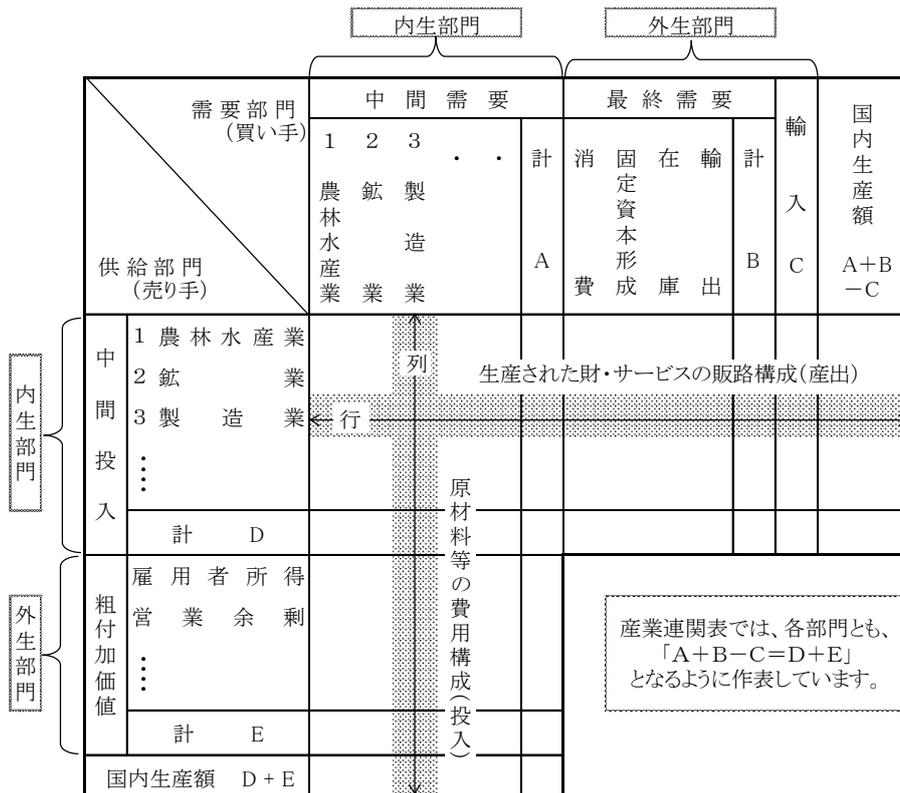


平成23年（2011年）産業連関表（確報）の公表

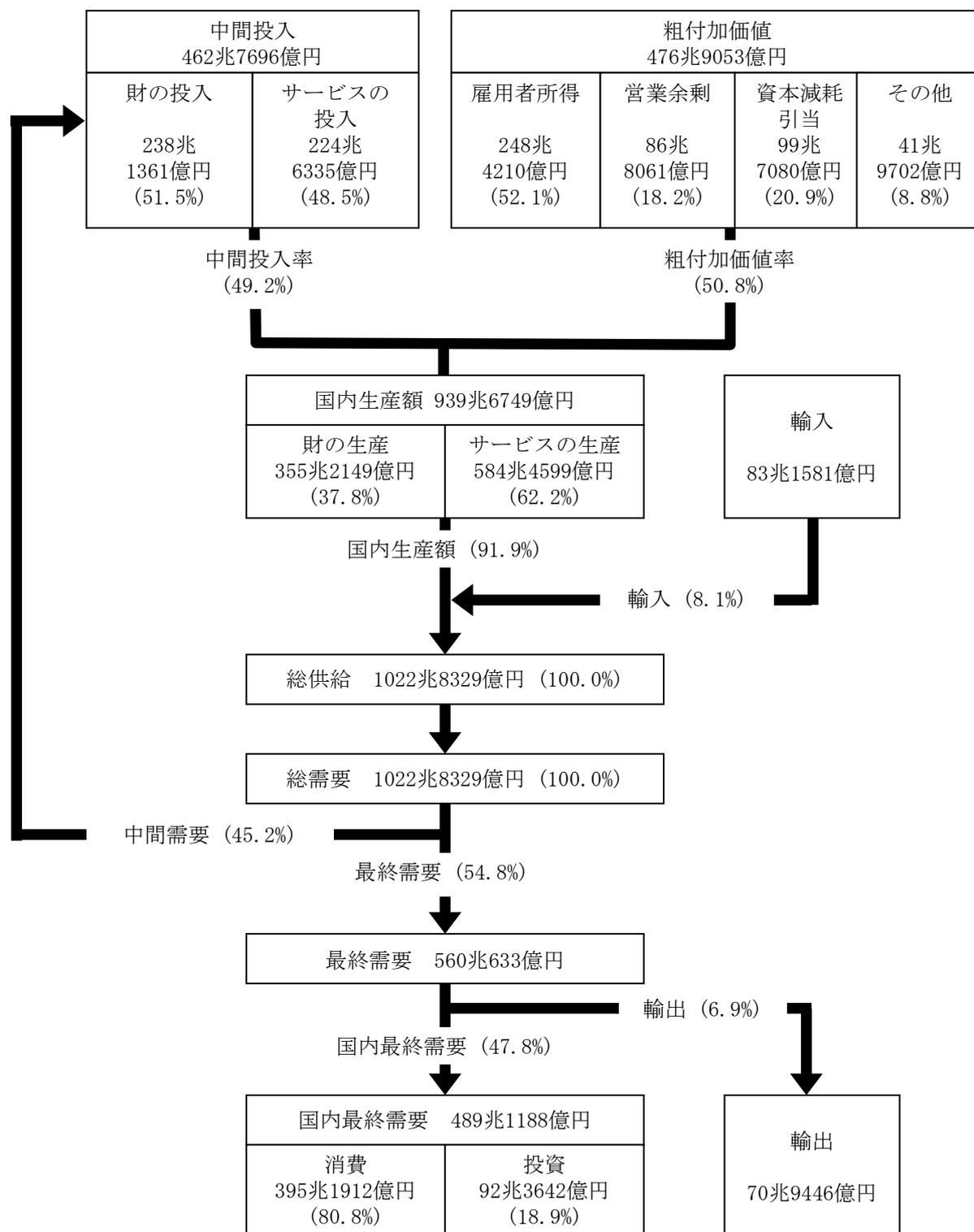
■産業連関表とは、我が国の1年間の経済活動を統計表としてとりまとめたもの
 ■平成23年を対象にした今回の産業連関表は、10府省庁の共同事業として4年以上の年月をかけて完成させたもの
 ■速報については、108部門の統計表により、平成26年12月19日に公表済み
 ■今回の確報では、更に詳細な部門（行518部門×列397部門）など様々なサイズの統計表のほか、付帯表を公表するもの

1 産業連関表の構造

- 「産業連関表」は、国又は地域において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの生産状況や、産業間の取引状況等を、行列形式でまとめた統計です。各産業が、相互に支え合って社会が成り立っているという実態を、具体的な数値の形で見るることができます。
- タテ方向（列）の計数を見ると、財・サービスの生産に当たって用いられた原材料等の費用構成を、ヨコ方向（行）の計数を見ると、生産された財・サービスの販売先の内訳を読み取ることができます。



2 平成 23 年(2011 年)産業連関表(確報)からみた我が国の経済構造



- (注) 1 この図において、「財」は、統合大分類の産業別コード01～41及び68、「サービス」は同じく46～67及び69の合計である。
 2 この図において、消費とは、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資とは「国内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。なお、「国内最終需要」には、消費及び投資のほか、「調整項」の額を含む。
 3 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 ()は、構成比を示す。

1 国内生産額、国内需要及び輸出が減少

平成23年の国内生産額は、約940兆円で、前回作成した平成17年に比べて、3.3%の減少となりました。これは、昭和30年の産業連関表の作成開始以降、初めての減少となりました。

また、輸入は14.7%増加しましたが、伸び率は縮小しました。

これらを合わせた総供給は、平成17年に比べて2.1%減少しました。

一方、総需要の内訳をみると、国内需要が2.2%減少するとともに、輸出も0.9%の減少となりました。

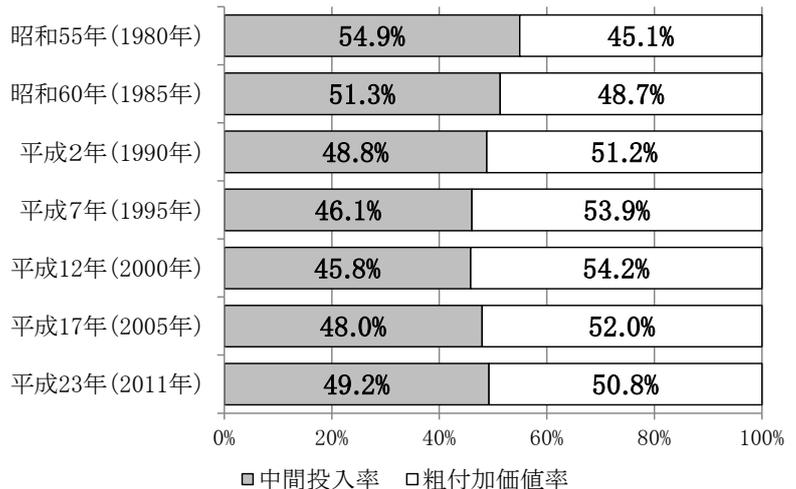
	金額(10億円)		伸び率(%)		参考:伸び率(%)	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	17年～23年	12年～17年	7年～12年	
総供給	1,044,497.8	1,022,832.9	△ 2.1	3.1	3.3	
国内生産額 ^(注)	972,014.6	939,674.9	△ 3.3	1.4	2.3	
輸入	72,483.1	83,158.1	14.7	33.8	23.9	
総需要	1,044,497.8	1,022,832.9	△ 2.1	3.1	3.3	
国内需要	972,886.4	951,888.4	△ 2.2	1.7	2.4	
輸出	71,611.3	70,944.6	△ 0.9	27.2	21.8	

(注)「国内生産額」とは、我が国に所在する事業所による生産活動及び取引の総額をいい、中間需要と最終需要の合計(総供給)から輸入でまかなった分を除いた額をいう。

2 中間投入率が引き続き上昇

国内生産額は、生産活動に必要な原材料やサービスの購入費用となる「中間投入」と、雇用者所得や営業余剰といった生産活動によって新たに付け加えられた「粗付加価値」に分けられます。

平成23年の国内生産額に占める中間投入額の割合は49.2%となり、前回に続き上昇しています。



3 生産波及は製造業で大きい傾向

	平成23年 (2011年)
鉄鋼	2.79
輸送機械	2.77
金属製品	2.29
プラスチック・ゴム	2.20
化学製品	2.20
はん用機械 ^(注)	2.18
パルプ・紙・木製品	2.18
(参考) 全産業平均	1.92

(注) 例えば、ボイラ、ポンプなど

ある産業に新たな需要(新規需要)が発生した場合に、その需要を満たすために直接・間接に必要なとされる各産業の生産量の大きさは、「生産波及」として表されます。

例えば、鉄鋼に対する1単位の新規需要に伴って発生する生産波及の大きさは産業全体で2.79、輸送機械の場合は2.77、金属製品の場合は2.29などとなっており、製造業関連の部門で2倍を超えるものが多いです。

3 産業連関表の作成と利用

- 産業連関表（全国表）は、昭和30年（1955年）を対象にしたもの以降、関係府省庁による共同事業として、おおむね5年ごとに作成しており、今回の平成23年表は12回目。10府省庁（総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省）が共同事業に参画しています。
- 産業連関表は、経済構造の把握や経済波及効果の分析を行う際の基礎資料として利用されているとともに、国民経済計算の基準改定時における不可欠な基礎資料としても利用されています。

〔経済波及効果分析の例〕

- 旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（観光庁）
- 2020年オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済波及効果（東京都）
- くまモンの経済効果（日本銀行熊本支店）

4 公表した統計表

今回公表した統計表は、以下のとおりです。統計表のデータについては、総務省HPで提供しています。

総務省HP：http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htm

産業連関表

検索

統計表の名称		基本分類 (518×397)	統合小分類 (190部門)	統合中分類 (108部門)	統合大分類 (37部門)	13部門分類	
①	取引基本表	投入表(生産者価格、購入者価格)	○	○			
		産出表(生産者価格、購入者価格)	○	○			
		生産者価格評価表(投入・産出行列形式)	○	○	○	○	○
		購入者価格評価表(投入・産出行列形式)			○	○	○
②	投入係数表(生産者価格評価)		○	○	○	○	
③	逆行列係数表	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$		○	○	○	
		$(I - A^d)^{-1}$		○	○	○	
		$(I - A)^{-1}$		○	○	○	
④	最終需要項目別生産誘発に関する表		○	○	○	○	
⑤	最終需要項目別粗付加価値誘発に関する表		○	○	○	○	
⑥	最終需要項目別輸入誘発に関する表		○	○	○	○	
⑦	輸入係数、輸入品投入係数等		○	○	○		
⑧	商業マージン表			○			
⑨	国内貨物運賃表	○(注2)	○(注2)	○			
⑩	輸入表			○			
付帯表	⑪	物量表	○				
	⑫	屑・副産物発生及び投入表	○				
	⑬	雇用表(生産活動部門別従業者内訳表)	○	○	○		
	⑭	雇用マトリックス(生産活動部門別職業別雇用者数表)			○		
	⑮	固定資本マトリックス		○(基本分類×中分類)			
	⑯	産業別商品産出表(V表)			○		
	⑰	自家輸送マトリックス	○(基本分類×小分類)				

(注1) 太枠内は、速報(平成26年12月19日)における公表範囲を示しています。

(注2) 取引基本表(投入表又は産出表)の中で、商業マージン額、国内貨物運賃額及び輸入額を、部門ごとの内訳として表示しています。

(問い合わせ先)
 政策統括官(統計基準担当) 付
 統計審査官室(産業連関表担当)
 電話：03-5273-1088
 F A X：03-5273-1189
 E-mail：ioclass@soumu.go.jp